

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目1番12号
【電話番号】	03(3591)1402
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 累計期間	第113期 第2四半期連結 会計期間	第114期 第2四半期連結 会計期間	第113期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	28,587,432	11,674,511	15,237,563	5,448,224	53,737,592
経常利益又は経常損失( ) (千円)	9,773,363	322,539	5,165,117	943,845	13,247,482
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失( )(千円)	5,816,025	208,578	3,059,169	546,969	7,807,121
純資産額(千円)	-	-	21,351,408	21,956,298	22,703,611
総資産額(千円)	-	-	43,042,510	29,346,712	40,413,075
1株当たり純資産額(円)	-	-	774.25	796.32	823.38
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	210.88	7.56	110.93	19.84	283.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.6	74.8	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,581,682	2,236,260	-	-	7,616,920
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	368,478	1,796,410	-	-	1,224,676
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,689,194	550,148	-	-	2,943,418
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,541,924	3,883,921	8,466,740
従業員数(人)	-	-	362	365	349

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

3. 第113期第2四半期連結累計期間、第113期第2四半期連結会計期間、第114期第2四半期連結会計期間及び第113期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第114期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	365
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	304
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	2,885,549	69.9
機能材料事業	839,376	23.8
土木建築関連事業	134,525	49.0
合計	3,859,452	64.7

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
土木建築関連事業	115,826	32.3	157,595	51.1

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。  
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	4,526,464	67.8
機能材料事業	790,624	20.8
土木建築関連事業	131,135	22.9
合計	5,448,224	64.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友金属工業(株)	5,939,208	39.0	1,937,475	35.6
住友商事(株)	5,051,057	33.1	1,836,526	33.7

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

なお、当社は、平成21年10月28日開催の取締役会において、住金モリコープ株式会社の子会社化を含む住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業を承継する会社分割(吸収分割)を行うことを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結した。詳細については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象に記載している。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の事業別の経営成績は以下のとおりである。

###### (合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は第2四半期に入り増加したものの未だ本格的な回復に至っておらず、当社のマンガン系合金鉄の販売数量は前年同四半期に比べ大幅な減少となった。

販売価格については、前連結会計年度後半から急落したマンガン系合金鉄国際市況は、第2四半期の後半から回復傾向にあるものの第1四半期が最も安価であったことを反映して、当社マンガン系合金鉄の当四半期の平均販売価格は、前年同四半期に比べ大きく低下している。

コスト面では、原材料のマンガン鉱石の価格は、前連結会計年度に大きく上昇した後、当連結会計年度に入り急落したが、前連結会計年度中に購入した高価格のマンガン鉱石の在庫の影響が大きく、当四半期においては鉱石価格ダウンの効果は十分には出ていない。

操業面では、電力代の安価な夜間主体の電気炉操業を継続し、販売数量減少に対応した最適生産体制をとっている。

また、棚卸資産の評価損はコストの低下と第3四半期の販売価格の上昇予想により第1四半期に比べ、約17億円減少したが、評価損の全額の改善には至っていない。

以上により、当事業の業績は前年同四半期に比べ大きく悪化しており、当事業の売上高は4,526,464千円（前年同四半期比67.8%減）、営業利益は920,094千円（前年同四半期比81.3%減）となった。

###### (機能材料事業)

当事業の主力製品である水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車の販売台数増加に伴い当社の販売数量も増加し、直近では昨年のピーク時の水準に回復している。

マンガン系無機化学品については、厳しい事業環境が続いており販売数量が大きく減少している。

以上により、当事業の売上高は790,624千円（前年同四半期比20.8%減）、営業利益は68,989千円（前年同四半期比70.7%減）となった。

###### (土木建築関連事業)

厳しい事業環境が続いており、当事業の売上高は166,699千円（前年同四半期比24.8%減）、営業利益は4,506千円（前年同四半期比69.8%減）となった。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は5,448,224千円（前年同四半期比64.2%減）、連結営業利益は994,364千円（前年同四半期比80.8%減）、連結経常利益は943,845千円（前年同四半期比81.7%減）、連結四半期純利益は546,969千円（前年同四半期比82.1%減）となった。

##### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権及び棚卸資産の減少はあったものの、仕入債務の減少及び法人税等の支払いにより、合計で586,131千円の支出となった。

設備投資等の投資活動で589,228千円を使用し、財務活動で4,100千円の収入となった結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,883,921千円（前年同四半期末残高は5,541,924千円）となった。

また、前第2四半期連結会計期間との比較においては、1,889,319千円の支払いの増加である。

これは、売上債権及び棚卸資産の減少はあったものの、税金等調整前四半期純利益の減少及び仕入債務の減少等により営業活動による支出が2,529,019千円増加したこと、設備投資支出の増加等により投資活動による支出が362,326千円増加したこと、及び短期借入金の削減を行わなかったこと等により財務活動による支出が1,002,025千円減少したことによるものである。

##### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

##### (4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36,967千円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,600,000	27,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	27,600,000	27,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	27,600	-	3,630,000	-	2,451,753

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	8,084	29.29
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,978	10.79
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,200	4.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	707	2.56
住金物産株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	600	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	432	1.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	412	1.49
ティージー・エンタープライズ 株式会社	東京都港区芝4丁目9番4号	255	0.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	247	0.90
メロン・バンク・エヌエー・アズ ・エージェント・フォー・イツ ・クライアント・メロン・オムニ バス・ユーエス・ペンション	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	232	0.84
計	-	15,146	54.88



(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,560,800	275,608	-
単元未満株式	普通株式 11,600	-	-
発行済株式総数	27,600,000	-	-
総株主の議決権	-	275,608	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	27,600	-	27,600	0.10
計	-	27,600	-	27,600	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	730	705	957	830	840	849
最低(円)	492	540	665	606	744	695

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	716,536	4,482,958
預け金	3,167,385	3,983,781
受取手形及び売掛金	3,390,086	8,432,182
商品及び製品	4,595,372	5,727,707
仕掛品	275,030	225,994
原材料及び貯蔵品	6,536,815	6,873,104
その他	565,986	1,066,342
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	19,246,912	30,791,771
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,590,185	3,794,286
その他(純額)	4,243,134	4,142,889
有形固定資産合計	7,833,319	7,937,176
無形固定資産		
投資その他の資産	79,405	96,851
その他	2,189,958	1,591,184
貸倒引当金	2,883	3,907
投資その他の資産合計	2,187,074	1,587,276
固定資産合計	10,099,799	9,621,303
資産合計	29,346,712	40,413,075
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,201,946	8,189,117
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	20,058	3,983,282
その他	659,007	1,869,678
流動負債合計	6,081,013	16,242,077
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,300,000
その他	9,400	167,386
固定負債合計	1,309,400	1,467,386
負債合計	7,390,413	17,709,463

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	2,451,753	2,451,753
利益剰余金	15,761,296	16,521,349
自己株式	22,205	21,205
株主資本合計	21,820,844	22,581,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,453	121,714
評価・換算差額等合計	135,453	121,714
純資産合計	21,956,298	22,703,611
負債純資産合計	29,346,712	40,413,075

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	28,587,432	11,674,511
売上原価	17,758,358	11,012,619
売上総利益	10,829,074	661,892
販売費及び一般管理費	1,052,533	887,177
営業利益又は営業損失( )	9,776,540	225,285
営業外収益		
受取利息	15,850	7,274
受取配当金	14,553	6,225
その他	22,010	11,239
営業外収益合計	52,413	24,739
営業外費用		
支払利息	42,166	29,081
減価償却費	-	80,045
その他	13,424	12,866
営業外費用合計	55,590	121,993
経常利益又は経常損失( )	9,773,363	322,539
特別利益		
投資有価証券売却益	-	759
受取損害賠償金	2,570	-
貸倒引当金戻入額	-	1,024
特別利益合計	2,570	1,783
特別損失		
固定資産売却損	1,451	-
固定資産除却損	14,854	10,345
投資有価証券評価損	-	10,436
鹿島電気炉改修時操業停止損	59,923	-
その他	4,357	-
特別損失合計	80,587	20,781
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	9,695,346	341,538
法人税、住民税及び事業税	3,796,151	14,757
法人税等調整額	83,169	147,717
法人税等合計	3,879,320	132,959
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,816,025	208,578

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,237,563	5,448,224
売上原価	9,523,262	3,990,170
売上総利益	5,714,301	1,458,053
販売費及び一般管理費	541,576	463,688
営業利益	5,172,725	994,364
営業外収益		
受取利息	9,432	2,904
受取配当金	566	-
その他	10,926	7,232
営業外収益合計	20,925	10,137
営業外費用		
支払利息	21,116	14,387
減価償却費	-	40,035
その他	7,416	6,233
営業外費用合計	28,533	60,656
経常利益	5,165,117	943,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	500	100
特別利益合計	500	100
特別損失		
固定資産除却損	9,962	9,942
投資有価証券評価損	-	10,436
鹿島電気炉改修時操業停止損	59,923	-
その他	600	-
特別損失合計	70,486	20,378
税金等調整前四半期純利益	5,095,131	923,566
法人税、住民税及び事業税	2,093,895	6,206
法人税等調整額	57,933	370,391
法人税等合計	2,035,962	376,597
四半期純利益	3,059,169	546,969

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	9,695,346	341,538
減価償却費	501,827	689,722
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,008	1,024
前払年金費用の増減額( は増加)	132,315	55,514
鹿島電気炉改修引当金の増減額( は減少)	65,500	-
受取利息及び受取配当金	30,403	13,500
支払利息	42,166	29,081
投資有価証券評価損	-	10,436
固定資産売却損益( は益)	1,451	-
固定資産除却損	22,919	12,975
売上債権の増減額( は増加)	3,137,032	5,042,096
たな卸資産の増減額( は増加)	4,967,459	1,419,587
未収入金の増減額( は増加)	61,726	37,106
未収消費税等の増減額( は増加)	-	32,590
前払費用の増減額( は増加)	23,605	14,296
前渡金の増減額( は増加)	238,875	-
仕入債務の増減額( は減少)	4,532,186	4,987,170
前受金の増減額( は減少)	5,691	25,397
未払費用の増減額( は減少)	19,961	3,390
未払消費税等の増減額( は減少)	195,673	63,406
その他	9,687	84,669
小計	6,051,801	1,669,302
利息及び配当金の受取額	30,403	13,516
利息の支払額	41,876	29,119
損害賠償金の受取額	2,570	-
法人税等の支払額	3,461,216	3,889,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581,682	2,236,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	385,951	1,762,669
有形固定資産の売却による収入	2,783	-
長期貸付金の回収による収入	1,738	4,562
長期貸付けによる支出	-	10,000
その他	12,951	28,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,478	1,796,410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,000,000	-
配当金の支払額	684,220	549,148
その他	4,973	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,689,194	550,148
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	524,010	4,582,818
現金及び現金同等物の期首残高	5,017,914	8,466,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,541,924	3,883,921

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記している。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は9,613千円である。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第2四半期連結会計期間末において、固定資産の「有形固定資産」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間末では区分掲記している。なお、前第2四半期連結会計期間末の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「機械装置及び運搬具」は2,755,929千円である。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記している。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は4,782千円である。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 17,847,875千円	有形固定資産の減価償却累計額 17,217,287千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費・運搬費 228,059千円 給与手当 351,167	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給与手当 380,003千円 退職給付費用 20,414

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費・運搬費 117,745千円 貸倒引当金繰入額 400 給与手当 180,791	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給与手当 197,066千円 退職給付費用 10,166

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在) 現金及び預金 626,100千円 預け金 4,915,824 現金及び現金同等物 5,541,924	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在) 現金及び預金 716,536千円 預け金 3,167,385 現金及び現金同等物 3,883,921
(注)預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。	(注)預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,600,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 27,660株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,474	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間

未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	137,862	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,069,488	997,931	170,143	15,237,563	-	15,237,563
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	51,616	51,616	(51,616)	-
計	14,069,488	997,931	221,760	15,289,180	(51,616)	15,237,563
営業利益	4,921,708	235,299	14,911	5,171,919	806	5,172,725

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,526,464	790,624	131,135	5,448,224	-	5,448,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	35,564	35,564	(35,564)	-
計	4,526,464	790,624	166,699	5,483,788	(35,564)	5,448,224
営業利益	920,094	68,989	4,506	993,591	773	994,364

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,245,022	2,038,922	303,487	28,587,432	-	28,587,432
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	106,190	106,190	(106,190)	-
計	26,245,022	2,038,922	409,677	28,693,622	(106,190)	28,587,432
営業利益	9,278,316	481,052	15,547	9,774,917	1,623	9,776,540

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,048,285	1,379,739	246,487	11,674,511	-	11,674,511
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	85,647	85,647	(85,647)	-
計	10,048,285	1,379,739	332,135	11,760,159	(85,647)	11,674,511
営業利益又は営業損失( )	243,545	12,330	4,370	226,844	1,558	225,285

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業.....フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業.....硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業...土木・建築業及び建築資材

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 796円32銭	1株当たり純資産額 823円38銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額 210円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額（ ） 7円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	5,816,025	208,578
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	5,816,025	208,578
普通株式の期中平均株式数（株）	27,579,524	27,573,174

前第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額 110円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 19円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	3,059,169	546,969
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	3,059,169	546,969
普通株式の期中平均株式数（株）	27,578,676	27,572,825

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成21年7月1日  
至平成21年9月30日)

(吸収分割によるリチウムイオン電池負極材料事業の承継)

当社は、平成21年10月28日開催の取締役会において、住金モリコープ株式会社の子会社化を含む住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業を承継する会社分割（吸収分割）を行うことを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結した。概要は以下のとおりである。

(1)吸収分割の目的

当社は、ハイブリッド車搭載ニッケル水素電池用水素吸蔵合金やリチウムイオン電池用正極材料の原料として用いられる硫酸マンガン化成品に加えて、リチウムイオン電池用負極材料にも事業領域を拡大させ、二次電池関連材料についてお客様からの幅広い需要に対応できる体制を構築する。

また、本件吸収分割により当社の子会社となる住金モリコープ株式会社の磁石用合金材料事業についても引き続き拡大・発展に取り組む。特に、同社の磁石用合金材料は当社のニッケル水素電池用水素吸蔵合金と同様にレアアースを主な原料とし、製造技術に共通点が多く、磁石用合金材料についても統合による大きなシナジーを見込んでいる。

(2)分割会社の概要（平成21年3月31日現在）

名称：住友金属工業株式会社

事業内容：鉄鋼事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業

資本金：262,072百万円

(3)吸収分割の方法

住友金属工業株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割である。

なお、本件吸収分割は、分割会社である住友金属工業株式会社においては会社法第784条3項、承継会社である当社においては、会社法第796条3項にそれぞれ規定する簡易吸収分割である。

(4)吸収分割期日

平成21年12月1日（予定）

(5)分割対象事業の対価

分割対象事業の対価として、住友金属工業株式会社に対して当社の普通新株式4,000千株を割当て交付する。

(6)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で確定していない。

(7)承継する事業内容及び規模

承継する事業内容

住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料の製造・販売（リチウムイオン電池負極材料の製造・販売業務を遂行する住金モリコープ株式会社の事業活動の支配・管理業務を含む）である。

承継する事業規模

売上高 7,852百万円（平成21年3月期）

総資産 2,653百万円（平成21年3月31日現在）

(8)会計処理の概要

本件吸収分割は「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、取得となる会計処理を行う。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・137百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

中央電気工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更に記載されているとおり、会社は合金鉄製造設備及び水素吸蔵合金製造設備の減価償却方法について、従来定額法を採用していたが、第1四半期連結会計期間から定率法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

中央電気工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月28日開催の取締役会において、住金モリコープ株式会社の子会社化を含む住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業を吸収分割により承継することを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。